

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: キャシー松井 ゴールドマン・サックス証券株式会社 取締役兼ネーシングディレクター

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>昨年11月との比較で、日本の経済情勢は悪化している。その具体的な事例としては、2015年10-12月期実質GDP速報値(前期比年率-1.4%)、鉱工業生産の悪化(11月:前月比-0.9% 12月:同-1.4%)、コアコアCPIの小幅減速(11月:前年比+0.9% 12月:同+0.8%)などが挙げられる。中国やその他地域の成長鈍化が、特に輸出と製造業を通じて日本の経済成長にも影響を及ぼしたのは明らかである。また、円高や国内/グローバル株式の急落も企業の景況感や消費マインドにネガティブに作用した可能性がある。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>政府が目先、優先すべきは経済成長であり、したがって3つの課題の中では第1点の「600兆円経済の実現」に最も重点を置くべきであると考え。具体的な方法としては、(1)消費ならびに投資の促進を目的とする追加の財政出動、(2)次回消費税率引き上げの延期、(3)最低賃金の大幅引き上げや「同一労働同一賃金」などの改革による賃上げ推進、(4)生産性向上と経済内部の累積需要の顕在化に向けた規制緩和の加速(TPPの迅速な国会承認、外国人労働者や医療/介護セクター、観光業界などに関係する規制の早期緩和等)、(5)株主価値の重視や資本効率改善のモメンタムが損なわれないようにするためのコーポレートガバナンス改革の追跡調査の実施(「コーポレートガバナンス報告書」に記載された内容の慎重な監視、スチュワードシップコード順守に関する機関投資家の説明責任の確保、インセンティブ型報酬制度の導入検討等)、を推奨する。</p>